

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月24日

計画の名称	快適な生活環境と安全・安心な水環境を守る公共下水道の整備											
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	藤枝市											
計画の目標	公共下水道の整備を推進し、居住環境や生活環境の向上及び公共用水域の保全を図るとともに、水害に強い都市を作ることにより、安全安心な市民生活の確保を図る											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,058	A	1,058	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27年度当初	H29年度末	H31年度末
1	下水道処理人口普及率41.1%(H27・3末)から44.3%(H32・3末)に増加させる。 行政区域内人口に対する下水道処理区域内人口(下水道による汚水処理が可能になった区域内の人口)の割合・・・普及率 下水道処理人口普及率(%) = 下水道処理区域内人口(人) / 行政区域内人口(人)	41%	43%	44%
2	事業計画区域内の下水道整備率(汚水)を85.9%(H27・3末)から90.0%(H32・3末)に増加させる。 事業計画区域面積に対する下水道(汚水)整備により汚水処理が可能になった区域の面積の割合 事業計画区域内の下水道整備率(%) = 下水道整備面積(%) / 事業計画区域面積(%)	86%	89%	90%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	藤枝市	直接	藤枝市	-	-	藤枝処理区管渠整備(未普及解消)	汚水管布設 200 L=8,000m	藤枝市						996	-	
	A07-002	下水道	一般	藤枝市	直接	藤枝市	ポンプ場	改築	藤岡ポンプ場整備(ポンプ設置)	Q=538m3/日	藤枝市						25	-	
	A07-003	下水道	一般	藤枝市	直接	藤枝市	-	-	公共下水道全体計画及び事業管理計画の策定	下水道事業計画の見直し業務	藤枝市						19	-	
	A07-004	下水道	一般	藤枝市	直接	藤枝市	-	-	アクションプランの策定	生活排水処理施設整備の構想策定業務	藤枝市						6	-	
	A07-005	下水道	一般	藤枝市	直接	藤枝市	管渠(汚水)	新設	藤枝処理区管渠整備(実施設計)	実施設計 200 L=1km	藤枝市						12	-	
												小計						1,058	
												合計						1,058	

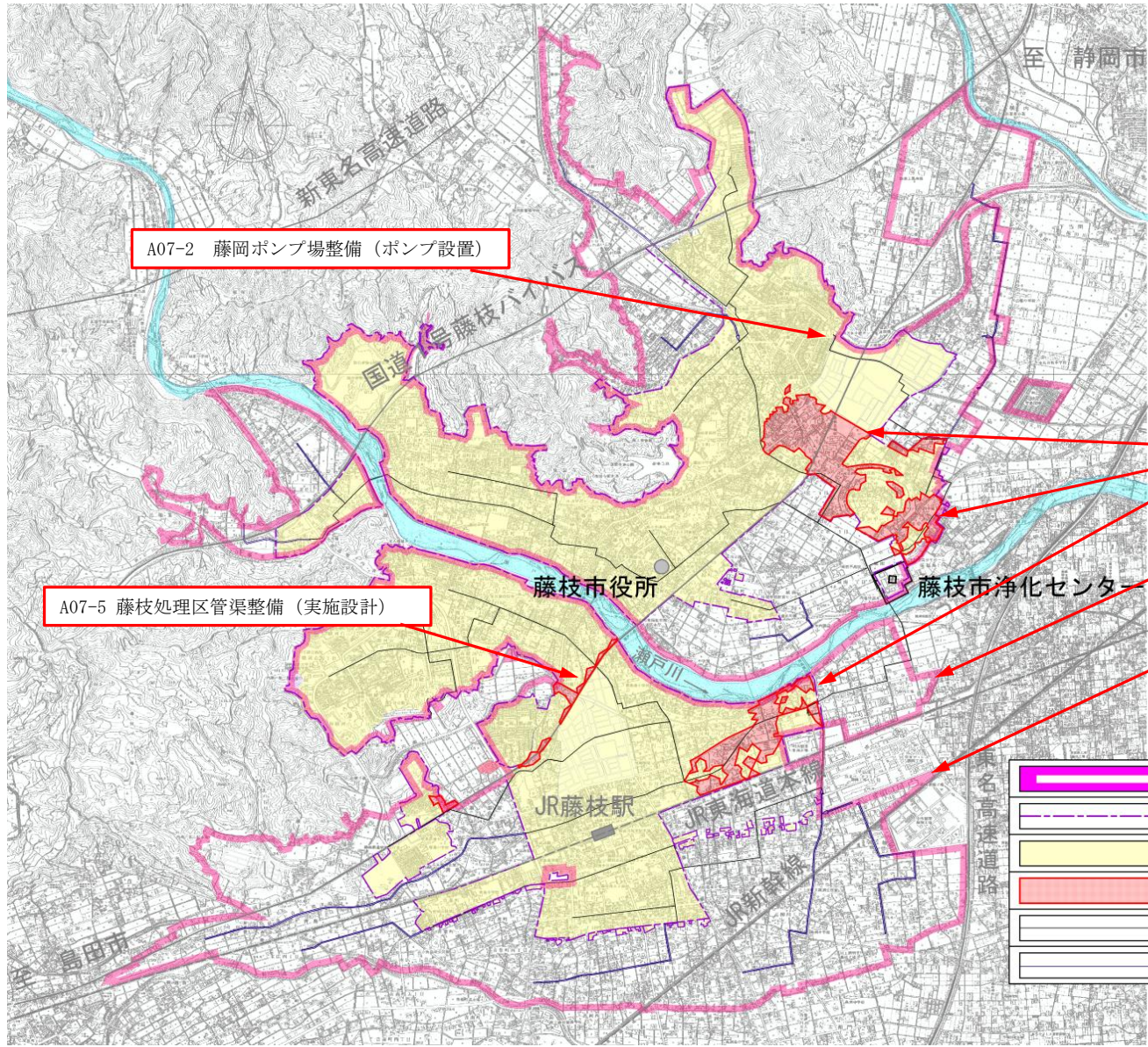
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29		
配分額 (a)	128	110	141		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	128	110	141		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	128	110	141		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画

計画の名称	快適な生活環境と安全・安心な水環境を守る公共下水道の整備		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	藤枝市



A07-2 藤岡ポンプ場整備 (ポンプ設置)

A07-1 藤枝処理区管渠整備 (未普及解消)

A07-5 藤枝処理区管渠整備 (実施設計)

A07-3 公共下水道全体計画及び事業管理計画の策定

A07-4 アクションプランの策定

凡例

	全体計画区域
	事業計画区域
	整備済区域
	事業実施区域内未整備区域
	既設污水幹線
	未整備污水幹線